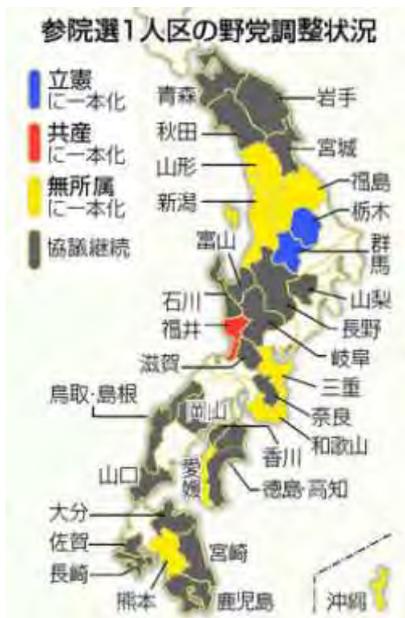


2019年5月21～22日

参院選野党共闘、世論調査（読売・19日）、憲法審査会・国民投票法、政局・消費税増税、イラン、核

4野党、8選挙区で新たに一本化＝参院選1人区、計11に
時事通信 2019年05月21日 18時02分



立憲民主、国民民主、共産、社民各党の幹事長・書記局長は21日、国会内で会談し、夏の参院選で新たに八つの1人区で候補を一本化することを決めた。32ある1人区のうち、既に合意済みの愛媛、熊本、沖縄と合わせ、野党が共闘する選挙区は計11となった。残る選挙区の月内合意に向け、調整を加速させる。

4野党は全1人区での合意を目指しており、28日にも党首会談を開いて結果を公表したい考えだ。

新たに決まったのは山形、福島、栃木、群馬、新潟、福井、三重、和歌山の8選挙区。このうち栃木と群馬は立憲、福井は共産、その他は無所属候補にそれぞれ一本化する。共産は候補のいなかった新潟を除く6選挙区で取り下げる。

野党、8選挙区で一本化 参院1人区、正式発表

2019/5/21 18:58 (JST)5/21 23:09 (JST)updated 共同通信社



野党5党派による幹事長・書記局長会談に臨む立憲民主党の福山幹事長（中央）ら＝21日午後、国会

立憲民主など野党5党派は21日の幹事長・書記局長会談で、夏の参院選の勝敗を左右する32の改選1人区のうち山形、福島、栃木、群馬、新潟、福井、三重、和歌山の8選挙区で候補者を一本化することで正式合意した。栃木と群馬は立憲、福井は共産党、

残る5県は無所属の候補に一本化。立憲の福山哲郎幹事長は他の1人区についても「今月中に一本化を実現したい」と国会内で記者団に述べた。来週、党首会談を開き、大半を決める意向も示した。

野党は参院選に合わせた衆参同日選の可能性を警戒。党首会談では衆院小選挙区の候補者調整の加速も確認したい考えだ。

くすぶる衆参同日選、焦り募らす野党 候補擁立遅れ、「絶対勝てない」
毎日新聞 2019年5月21日 18時55分(最終更新 5月21日 19時21分)

野党幹事長・書記局長会談に臨む立憲民主党の福山哲郎幹事長（中央）、共産党の小池晃書記局長（左から2人目）、国民民主党の平野博文幹事長（右から2人目）ら＝国会内で2019年5月21日午後1時46分、川田雅浩撮影

野党5党派が抱える国政選挙の課題



野党5党派が抱える国政選挙の課題

夏の参院選に合わせて衆院解散・総選挙を行う衆参同日選の観測がくすぶる中、野党が焦りを募らせている。参院選の1人区（改選数1）の候補一本化はようやく大詰めを迎えたところで、衆院小選挙区での候補擁立も遅れているためだ。同日選になれば惨敗しかねないとの危機感も強く、衆院解散を誘発する可能性もある内閣不信任決議案の提出には慎重にならざるを得ないのが実情だ。

参院選
1人区の候補一本化の協議は大詰めだが、協力態勢に不安。複数区では合意し、共闘れになる懸念も

衆院選
擁立が遅れ気味。与党と競り合う小選挙区では一本化を目指す。調整は始まったばかり

衆参同日選になれば惨敗の恐れ？ 国政選挙の課題

立憲民主、国民民主、共産など野党5党派は21日、国会内で幹事長・書記局長会談を開き、参院選で全国に32ある1人区のうち、新たに栃木、群馬（立憲）▽福井（共産）▽山形、福島、新潟、三重、和歌山（無所属）——の8選挙区で一本化に正式合意した。合意発表は愛媛、熊本、沖縄（無所属）に加え、計11選挙区となった。会談では月内に党首会談を開き、更なる発表を目指すことを申し合わせた。

立憲の枝野幸男代表は21日の党会合で衆参同日選に言及し「準備を加速してほしい」と改めて呼びかけた。

しかし、野党内には選挙態勢を不安視する声が多い。岡田克也前副総理は先月25日の記者会見で野党候補の顔ぶれに関し「決

まり方を含めて見ると、相当厳しい」と述べ、差し替えの可能性に言及。野田佳彦前首相も今月 16 日の会見で「膝を突き合わせて調整した形跡を感じられない。『(一本化を) 決めて良かった』で済んでいて、選挙態勢作りが進んでいない」と語った。

影を落としているのが、立憲と国民の主導権争いだ。複数区(改選数 2 以上)での両党の一本化は京都や広島などにとどまり、多くの選挙区で共倒れの懸念が残る。支援労組の連合も立憲と国民で「股裂き」の状態、組織票が分散しかねない。

さらに衆院の「解散風」が野党の危機感に拍車をかける。公職選挙法などの規定により、21 日からは、衆院が解散されれば衆参同日選を日曜日に実施する日程が可能になった。野党は参院選を前に内閣不信任決議案の提出を検討するが、菅義偉官房長官が同案の提出が「解散の大義」になり得るとの認識を示し、神経戦が激化している。

選挙準備が遅れる野党側は気後れ気味だ。衆院 289 小選挙区のうち、立候補予定者がいるのは立憲が 67、国民が 56 選挙区。両党が競合する選挙区はないものの、計 123 と全体の半数にも達していない。こうした現状を踏まえ、「空白区があるなら不信任は出せない」(野田氏)との慎重意見も出ている。

国民と合併した旧自由党で共同代表を務めた小沢一郎氏は 21 日、東京都内での講演で「現状では(衆参)ダブル選挙が行われれば、絶対と言っていいほど勝てない」と危機感を強調。「立憲、社民も含めて、野党が統一体をなして国民に訴えることが必要だ」と語り、野党の連携強化を呼びかけた。【野間口陽、東久保逸夫】

共産が 20 選挙区で取り下げへ 参院選 1 人区 野党候補を一本化

毎日新聞 2019 年 5 月 21 日 06 時 00 分(最終更新 5 月 21 日 07 時 15 分)



日本共産党中央委員会が入るビル＝東京

京都渋谷区で 2019 年 5 月 14 日、曾根田和久撮影

共産党は夏の参院選で全国に 32 ある 1 人区(改選数 1)に擁立した 24 人の公認候補予定者のうち 20 人を取り下げる方針を固めた。立憲民主党、国民民主党、無所属のいずれかが立候補を予定する選挙区。共産が取り下げることで、自民党に対抗する野党候補を一本化する。21 日から順次、取り下げを発表する見通しだ。

共産はこれまで青森、宮城、秋田、山形、福島、富山、石川など 24 選挙区で候補予定者を公認。このうち、青森、宮城など 7 選挙区で立憲と、富山、石川など 5 選挙区で国民と、秋田、山形、

福島など 8 選挙区で無所属と競合。この計 20 選挙区での共産の対応が焦点になっていた。

共産は立憲などと調整した結果、共産のほかにも主要野党がいない福井、鳥取・島根、徳島・高知、佐賀の 4 選挙区のうち、合区の鳥取・島根、徳島・高知の 2 選挙区で共産への一本化で大筋合意した。福井、佐賀では同党は立憲や国民と調整が続くが、「共産一本化」が 1 選挙区(香川)にとどまった前回の 2016 年参院選を上回るようになったため、他の選挙区で他党に協力する環境が整ったと判断。大半の候補予定者の取り下げに応じることにした。

立憲、国民、共産など野党 5 党派は 21 日、国会内で幹事長・書記局長会談を開く。一部選挙区の候補一本化に合意するとともに、1 人区全てでの一本化に向けて詰めの調整を急ぐ方針を確認する。共産の小池晃書記局長は 20 日の記者会見で「精力的に最終段階の協議をやっている。一定のものを合意して、発表したい」と述べた。

16 年参院選は 1 人区全てで主要野党が候補を一本化し、自民に 11 勝 21 敗の戦績だった。13 年の 2 勝 29 敗から一定程度、盛り返した形となった実績があり、主要野党は今回も 1 人区の本一本化を重視している。【浜中慎哉】

11 選挙区で統一候補 野党が合意 全 1 人区で一本化めざす

日経新聞 2019/5/21 19:30
野党 5 党派は 21 日、夏の参院選で 32 ある改選 1 人区のうち、山形や新潟など新たに 9 選挙区で候補者の一本化に合意した。すでに決定済みの愛媛や熊本と合わせ計 11 選挙区で統一候補が固まった。福井は共産党公認で折り合った。月内にも党首会談を開き、残りの 21 選挙区でも一本化をめざす。

立憲民主、国民民主、共産、社民各党と衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」の幹事長・書記局長が 21 日、国会内で会談した。1 人区のうち山形、福島、栃木、群馬、新潟、福井、三重、和歌山、沖縄の各選挙区で新たに新人候補への一本化を申し合わせた。

栃木、群馬は立民公認、福井は共産党公認の候補でまとまった。ほかは無所属で立候補を予定し、そのうち三重は岡田克也氏らの地域政党「三重民主連合」が擁立した候補となる。共産党の小池晃書記局長は山形や福島、和歌山などの党公認候補について「これから立候補を取り下げる作業に入る」と表明した。

立民の福山哲郎幹事長は記者団に「8 回目まで来た」と語った。残り 21 の 1 人区についても立民と国民民主の間ではほぼ一本化にめどが付いている。共産党が擁立した候補者との調整が焦点になる。鹿児島では国民民主、社民両党が競合している。

野党が 1 人区で競合を避けるのは、与野党で 1 議席を争う選挙で政権批判票が割れると、与党を利するためだ。13 年の参院選は野党が候補乱立で票を食い合い、31 のうち 2 勝 29 敗と惨敗した。16 年の参院選は当時の野党 4 党が候補を一本化し、11 勝 21 敗まで持ち直した。

参院改選議員の任期満了が 7 月 28 日に迫り、複数区でも共倒れの可能性がある選挙区ですみ分けに動き始めた。国民民主党は 8

日の総務会で2人区の京都で新人の公認取り消しを決めた。立民の候補を支援する。一方の立民は国民民主の現職が立候補する2人区の広島で擁立を見送った。

夏の参院選に合わせた衆参同日選の観測が出ており、立民の枝野幸男代表は野党各党に衆院小選挙区でも候補一本化を呼びかけてきた。各党党首は次期衆院選でも協力する考えを伝えている。

【参院選】野党、8選挙区で候補一本化

産経新聞 2019.5.21 19:31

立憲民主、国民民主、共産など主要野党5党派は21日、夏の参院選を前に、32ある改選1人区の候補者調整を行う幹事長・書記局長会談を国会内で開き、山形、福島など8選挙区の統一候補を決めた。すでに愛媛など3選挙区で候補を一本化しており、残る21の1人区については来週開く党首会談での合意を目指す。衆参同日選の臆測が広がる中、候補一本化の動きがにわかに加速している。

8人はいずれも新人で、栃木と群馬は立民、福井は共産がそれぞれ公認、残る5選挙区は無所属。立憲民主党の福山哲郎幹事長は会談終了後、記者団に「8合目まで来ている」と語り、調整が進展していることをアピールした。

共産党の小池晃書記局長は会談後の記者会見で、合意した8選挙区のうち、すでに公認候補を擁立している山形や福島など6選挙区について「立候補を取り下げる」と明言した。

福井で共産党候補への一本化が決まったことに関しては「3年前の参院選では香川だけだった。さらに広げたい」と強調。徳島・高知での共産候補への一本化にも自信をにじませた。

8選挙区の野党統一候補は次の通り。(敬称略)

山形＝元アナウンサー、芳賀道也(61)▽福島＝県議、水野さち子(57)▽栃木＝元衆院議員秘書、加藤千穂(43)▽群馬＝大学講師、斎藤敦子(51)▽新潟＝弁護士、打越さく良(51)▽福井＝共産党県常任委員、山田和雄(51)▽三重＝前県議、芳野正英(44)▽和歌山＝弁護士、藤井幹雄(58)

野党5党派 参院選1人区の8選挙区で新たに候補者一本化

NHK2019年5月21日 16時51分



夏の参議院選挙に向けて、立憲民主党など野党5党派の幹事長と書記局長が会談し、全国に32ある、定員が1人の「1人区」のうち、新たに8つの選挙区で、候補者を一本化することで合意しました。

立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、それに、衆議院の党派「社会保障を立て直す国民会議」は、全国に32ある「1人区」で、候補者を一本化するための協議を続けていて、これまでに、愛媛、熊本、沖縄の3つの選挙区で合意しています。

そして、21日、5党派の幹事長と書記局長は、国会内で会談し、新たに、山形、福島、栃木、群馬、新潟、福井、三重、和歌山の8つの選挙区で合意し、合わせて11選挙区となりました。会談のあと、立憲民主党の福山幹事長は、記者団に対し、「全体としては、ほぼ8合目まで来ているという認識で一致した。今月中の一本化実現に向けて、来週、党首会談を開催し、多くの選挙区での合意を発表したい」と述べました。

無条件で日朝会談「賛成」52%…読売世論調査

読売新聞 2019/05/19 22:00

読売新聞社は17～19日、全国世論調査を実施した。前提条

キムジョンウン

件をつけずに北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と

の会談実現を目指す安倍首相の考えに「賛成」は52%、「反対」は33%だった。

北朝鮮の核やミサイル問題を解決するため、国際社会が対話と圧力のどちらをより重視すべきかを聞くと、「対話」47%が「圧力」40%を上回った。

安倍内閣の支持率は55%で前回調査(4月26～28日)の54%からほぼ横ばいだった。不支持率は32%(前回31%)。政党支持率は自民党42%(前回40%)、立憲民主党4%(同4%)、公明党4%(同3%)などの順。無党派層は41%(同40%)だった。

五輪チケット「買って観戦したい」32%…読売世論調査

読売新聞 2019/05/19 22:00

読売新聞社の全国世論調査で、2020年東京五輪の国内在住者向けチケットの抽選申し込みが始まったことを受け、チケットを買って観戦したいと思うかどうかを尋ねると、「思う」と答えた人は32%だった。若年層の18～29歳では約5割に上り、東京都内に限ると46%で半数近い割合を示した。

皇位継承「制度見直し必要」67%…読売世論調査

読売新聞 2019/05/19 22:00

読売新聞社の全国世論調査で、天皇陛下の即位により、皇位を継承できる男性皇族が3人となったことを踏まえ、皇位を安定的に継承させるために制度の「見直しが必要だ」とした人は67%に上り、「そうは思わない」の23%を大きく上回った。

皇室典範を改正し、女性の天皇を認めることに「賛成」は79%に上った。「反対」は13%。母方が天皇につながる「女系」の天皇を認めることについては「賛成」62%、「反対」22%となった。

国民投票法改正案の審議 与野党折り合わず協議継続 衆院憲法審

NHK2019年5月21日 16時23分



衆議院憲法審査会の幹事懇談会で、自民党は、23日審査会を開いて、国民投票法改正案の審議と採決を行うよう改めて提案したのに対し、立憲民主党は、国民民主党の改正案も並行して審議することなどを求めて折り合いませんでした。

衆議院憲法審査会は、21日幹事懇談会を開き、今後の日程を協議しました。

この中で、自民党は、23日審査会を開き、継続審議となっている国民投票法改正案の審議と採決を行ったあと、来週30日に野党側の求めに応じて、国民投票に伴うテレビ広告の規制をめぐる質疑を行うことを改めて提案しました。

これに対し、立憲民主党は、国民民主党が21日提出した国民投票法の改正案も並行して審議することなどを求めて、折り合わず、引き続き協議することになりました。

このあと、与野党の筆頭幹事が会談し、立憲民主党の山花憲法調査会長が、テレビ広告の規制をめぐる、国民投票法の立法に携わった枝野代表らの参考人質疑を行うよう求めましたが、自民党の新藤元総務大臣は応じられないという考えを伝えました。

国民民主、国民投票法改正案を提出＝独自CM禁止

時事通信 2019年05月21日 11時00分



衆議院の向大野新治事務総長(右)に国民投票法

改正案を提出する国民民主党の原口一博国対委員長＝21日午前、国会内

国民民主党は21日、憲法改正の手続きを定める独自の国民投票法改正案を衆議院に提出した。公費負担によるテレビ・ラジオCMを除き、政党などが独自に賛否を呼び掛けるCMやインターネット広告を流すことを禁止するのが柱だ。

資金力が投票結果を左右しないよう、政党や企業・団体の投票運動費用の上限を5億円と定め、外国人からの寄付を禁止した。また、衆院選や参院選と期間が重ならないようにする規定も設けた。

国民民主、政党CM禁止案を提出 改憲の投票法

2019/5/21 13:06 (JST)共同通信社



衆議院憲法審査会幹事懇談会に臨む与野党理事(左側)と野党理事(右側)。中央は森英介会長＝21日午

後、国会

国民民主党は21日午前、憲法改正の是非を問う国民投票を巡り、政党によるスポットCMの禁止を柱とする独自の国民投票法改正案を衆議院に提出した。改憲案に対する「賛否の意見表明」の広告放送も禁じた。資金力の差が投票結果を左右するのを避ける狙い。

企業や団体が国民投票運動に支出できる上限は5億円に規制する。外国人からの寄付は一切禁止とした。

与党などが提出した、投票の利便性を公選法にそろえる国民投票法改正案と併せて衆議院憲法審査会で審議するよう求める方針。原口一博国対委員長は記者会見し「しっかり議論し、より良い改正案に仕上げたい」と述べた。

国民民主、政党CM禁止案を提出 改憲の投票法

毎日新聞 2019年5月21日 15時12分(最終更新 5月21日 15時12分)



衆議院憲法審査会幹事懇

談会に臨む与野党理事(左側)と野党理事(右側)。中央は森英介会長＝21日午後、国会

国民民主党は21日午前、憲法改正の是非を問う国民投票を巡り、政党によるスポットCMの禁止を柱とする独自の国民投票法改正案を衆議院に提出した。改憲案に対する「賛否の意見表明」の広告放送も禁じた。資金力の差が投票結果を左右するのを避ける狙い。

企業や団体が国民投票運動に支出できる上限は5億円に規制する。外国人からの寄付は一切禁止とした。

与党などが提出した、投票の利便性を公選法にそろえる国民投票法改正案と併せて衆議院憲法審査会で審議するよう求める方針。原口一博国対委員長は記者会見し「しっかり議論し、より良い改正案に仕上げたい」と述べた。(共同)

政党のCM禁止 国民民主、国民投票法改正で独自案

日経新聞 2019/5/21 14:00

国民民主党は21日、憲法改正の手続きを定める独自の国民投票法改正案を衆議院に提出した。政党などが賛否を呼びかけるテレビCMやインターネット広告を出すことを禁止するとした。資金力が投票結果に影響を与えることを防ぐ狙いがある。

このほか、企業や団体が支出できる投票運動の費用は5億円を上限に規制するとした。外国人からの寄付も禁止する。

国民投票で政党のテレビ広告禁止 国民民主党が法改正案提出

NHK 2019年5月21日 12時00分



憲法改正の是非を問う国民投票を公正に実施するため、国民民主党は、資金力の差による投票結果への影響などを考慮し、政党によるテレビ広告を原則、禁止するなどとした、国民投票法の改正案を衆議院に提出しました。

国民民主党が提出した改正案では、国民投票を公正に実施するため、資金力の差による投票結果への影響などを考慮し、政党が賛否を呼びかけたり意見を表明するテレビ広告について、原則として禁止するとしています。

また、政党による有料のインターネット広告も禁止するとしています。そして、賛否の呼びかけなどに関する支出が1000万円を超える団体について支出の上限を5億円としているほか、外国人による寄付を禁止し、個人や団体による寄付の上限を5億円とするとしています。

法案を提出した国民民主党の原口国会対策委員長は、記者会見で、「継続審議となっている国民投票法の改正案と並行審査を強く求め、早期によりよいものに仕上げたい」と述べました。

与党、丸山氏けん責決議案を提出＝野党は辞職勧告を主張

時事通信 2019年05月21日 12時06分

自民、公明両党は21日午前、戦争による北方領土奪還に言及して日本維新の会を除名された丸山穂高衆院議員に対するけん責決議案を衆院に共同提出した。立憲民主党や維新など野党6党派の辞職勧告決議案と合わせ、その後の衆院議院運営委員会理事会で取り扱いを協議。双方が折り合わず、次回以降に結論を持ち越した。

けん責案は丸山氏の発言について「わが国の国益を大きく損ない、本院の権威と品位を失墜させるもので、到底看過できない」と批判。丸山氏に対し「けん責し、猛省を促す」と求めた。議員辞職については「議員の身分に関わることは慎重に取り扱う必要がある」として踏み込まなかった。

一方、丸山氏は議員辞職を繰り返し否定している。両決議案とも、可決された場合の法的拘束力はない。

丸山氏への2決議案、扱い結論出ず 衆院議運委

日経新聞 2019/5/21 17:20

衆院議院運営委員会は21日の理事会で、北方領土を戦争で取り戻す是非に言及した丸山穂高衆院議員への決議案の扱いを協議した。自民、公明両党は同日に譴責(けんせき)決議案を提出し、丸山氏を除名した日本維新の会を含む野党6党派は議員辞職勧告決議案を既に出している。理事会では本会議で採決するか結論が出ず、引き続き協議すると決めた。

野党提出の辞職勧告決議案を本会議で採決するには、議運委で多数を占める与党の同意が必要だ。両決議案とも可決されても法的

拘束力はない。

くすぶる衆参同日選 高い内閣支持率／野党は準備遅れ

東京新聞 2019年5月21日 朝刊

衆院解散、衆参同日選の公算大
安倍首相は過去2回の増税延期時に「国政選挙で信を問う」と表明。首相側も、増税延期の場合の解散の可能性に言及

増税見送りの可能性

- ▶ 解散せず(可能性は低い)
延期3度目で首相への不信高まる可能性
- ▶ 解散(可能性は残る)
改憲を争点
野党の内閣不信任決議案提出
条件付けずに日朝首脳会談 など
- ▶ 解散しないとの見方が強い

一〜三月期の実質GDP速報値はプラスだが、内需の低調さが目立つため、安倍晋三首相が消費税増税延期を理由に衆院を解散し、衆参同日選に打って出るとの観測は根強く残っている。内閣支持率が高く、衆院選に向けた野党の候補者擁立が進んでいない現状なら、自民党は勝てるとの判断からだ。政権内からは「解散するかどうかは結局、自民党が勝てるかどうかの判断だ」(政府関係者)との指摘も出ている。(関口克己)

菅義偉(すがよしひで)官房長官は二十日の記者会見で、衆参同日選の可能性を問われると「首相が解散すると言えば、解散する。しないと云えばしない。首相の専権事項だ」と指摘した。さらに、野党による内閣不信任決議案の衆院提出は、首相が衆院を解散する理由になるとの認識を重ねて示した。

自民党の二階俊博幹事長は二十日の記者会見で、衆院解散の可能性について「風は吹きかけているように思う。いかなる事態にも対応する決意だ」と述べ、衆院選に意気込みを示した。一方、解散の大義があるかと聞かれ「国民に信を問う事態は発生していない。解散権は乱用すべきではない」とも指摘した。

解散の大義として指摘されるのは、消費税増税の延期だ。首相側近で自民党の萩生田(はぎうだ)光一幹事長代行が四月、六月の日銀の企業短期経済観測調査(短観)の結果次第で、首相が三たび消費税増税を延期する可能性に言及。その場合は「国民の了解を得ないといけない」とし、衆院解散の必要があると明言したからだ。

そのため、与野党とも政府が公表する景気指標を注視している。五月十三日に発表された景気動向指数は六年二カ月ぶりに「悪化」、今回のGDP速報値は内需の低調さが目立ち、消費税増税延期を理由とした解散の観測が根強く残る原因となっている。

予定通り増税する場合でも、衆参同日選の可能性はなくならない。同日選に持ち込めば組織力で勝る自民党に有利、との条件は変わらないからだ。その場合の解散理由として指摘されるのが、改憲の争点化だ。

首相は三日、改憲派の集會に寄せたビデオメッセージで、二〇二〇年の改憲施行目標について「その気持ちに変わりはない」と

表明。自民党内からは同日選で改憲を争点にするよう求める声も出ている。

北朝鮮問題を争点に解散するとの指摘も。首相は、日本人拉致問題解決に向け、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長と条件を付けずに首脳会談する方針に転じたばかり。野党はこれを追及する姿勢のため、首相が国民に信を問う、との声も出ている。

石破氏、派閥パーティー首相欠席「思い知るよしもない」

朝日新聞デジタル 2019年5月22日 01時55分



石破派の政治資金パーティーで

あいさつする石破茂・元自民党幹事長（中央）＝東京都千代田区石破茂・元自民党幹事長

（13日に東京都内で開いた石破派の政治資金パーティーに安倍晋三首相が欠席したことについて）私がどう思うかよりも（昨年の総裁選で自分が）党員に45%の支持をいただいたわけですよ。自民党は国会議員のための党じゃなくて、党員を基盤とする党。そういう人たちが一生懸命がんばって我が党があるわけです。45%の方が入れてくださった、そういうところへお顔を出していただけたらもっとうれしかったなあって気は、正直言ってありません。ご公務があったか、何かの強い思いがあったのか、私には知るよしもありません。（21日、BS-TBSの番組で）

参院選勝利へ結束確認＝自民細田派がパーティー

時事通信 2019年05月21日 20時43分



自民党細田派のパーティーであ

いさつする安倍晋三首相＝21日午後、東京都港区

自民党細田派は21日、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開催した。同派は安倍晋三首相（党総裁）の出身派閥。パーティーに駆け付けた首相は今夏の参院選について「何としても勝ち抜かなければならない」と訴えた。

首相はまた、自民党が惨敗した2007年の参院選に触れる中で、旧民主党政権を「悪夢」と重ねて表現。同派会長の細田博之元幹事長もあいさつし、「これから参院選が行われるが、懸案を着実に解決していかなければならない」と呼び掛けた。

首相「悪夢に戻れない」参院選勝利に向け結束呼びかけ

NHK 2019年5月21日 21時24分



夏の参議院選挙を前に、自民党細田派のパーティーが開かれ、安倍総理大臣は「悪夢のような民主党政権の時代に戻るわけにはいかない」と述べ、勝利に向けて結束を呼びかけました。

自民党の各派閥は、今月、相次いでパーティーを開いていて、安倍総理大臣の出身派閥である細田派も21日夜、東京都内のホテルで開催しました。

この中で、安倍総理大臣は「先般発表されたGDP＝国内総生産も成長できた。自信を持って、輝かしい日本をつくっていきましょう」と述べました。

そのうえで「12年前に自民党が参議院選挙で惨敗し、政治は安定を失い、あの悪夢のような民主党政権が誕生した。あのような時代に戻るわけにはいかない」と述べ、夏の参議院選挙の勝利に向けて結束を呼びかけました。

また、派閥の会長を務める細田元幹事長は「安倍政権が日本の経済をほとんどデフレ脱却に導いた。これから参議院選挙があるが、ますます経済を安定させなければならない」と訴えました。

一方、西田昌司参議院国会対策委員長代行は、10月に予定される消費税率の引き上げについて「景気回復が大事で、増税はやめたほうがいいのではないかと。財政出動をしっかりとやるべきだ」と述べました。

政府に増税反対の意見書 藤井元内閣参与「リスク高い」

産経新聞 2019.5.21 21:02

元内閣官房参与の藤井聡京都大大学院教授は21日、首相官邸に西村康稔官房副長官を訪ね、10月の消費税増税に反対する経済学者らでまとめた意見書を手渡した。この後、記者団に「増税はリスクが非常に高い。経済が低迷し、財政が悪化する」と強調した。

これに先立ち、増税の悪影響を懸念する経済学者やエコノミストら10人余りが国会内で会合を開催。金融緩和論者で知られる岩田規久男元日銀副総裁や、与野党の国会議員数人も参加した。

岩田氏は1～3月期の国内総生産（GDP）速報値について「プラス成長だと喜んでいるかもしれないが、内容が悪い」と指摘。デフレ脱却に向け「安倍晋三首相は慎重に判断してもらいたい」と増税延期を訴えた。

消費増税延期の検討を＝「GDP、衝撃的な数字」－自民・西田氏

時事通信 2019年05月21日 17時48分

自民党の西田昌司参院国対委員長代行は21日の党役員連絡会で、今年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値に関し、「衝撃的な数字だ。縮小均衡で数値がプラスになったにすぎない」と指摘した。その上で、10月の消費税率10%への引き上げについて「もう一度、党で議論すべきではないか」と述べ、延期を検討

討するよう求めた。

自民・西田氏「消費増税延期、党内で議論を」 党合会で発言

日経新聞 2019/5/21 16:03

自民党の西田昌司参院国会対策委員長代行は21日の党役員連絡会で、10月に予定する消費税率10%への引き上げを巡り、実施延期を党内で議論すべきだと主張した。20日発表の1～3月期の国内総生産（GDP）速報値について「衝撃的な数字だ。縮小均衡で数値がプラスになったにすぎない」と指摘した。「増税できる状況ではない」と訴え、党内で議論するよう求めた。二階俊博幹事長は21日の記者会見で「それぞれの受け止め方がある。参考にしたい」と述べるにとどめた。

消費増税 延期議論求める意見 自民 役員連絡会 GDP発表受け

NHK2019年5月21日 13時20分



20日発表されたGDP＝国内総生産を受けて、自民党の役員連絡会では、一部の出席者から消費税率の引き上げの延期について議論するよう求める意見が出されました。

自民党の役員連絡会で、西田昌司参議院国会対策委員長代行は、20日発表されたことし1月から3月までのGDPについて「輸入が減ったことなどでプラスになったにすぎず、衝撃的な数字だ」と述べました。

そして10月に予定される消費税率の引き上げの延期について党で議論するよう求めました。

このあと西田氏はNHKの取材に対し「経済は成長しているのではなく縮小していることがはっきりした。消費増税をすべき時期でないことは明確で、引き上げを止めるため党内でしっかり議論すべきだ」と述べました。

一方、二階幹事長は記者会見で「直ちに会議を開くなど慌てたことをするつもりはない」と述べました。

自民 加藤総務会長「予定どおり引き上げるべき」



自民党の加藤総務会長は記者会見で「GDPの中身について、いろいろ指摘はあるが、雇用や所得、企業収益などに大きな変更はない。今、リーマンショック級の状況ではないし、今後そうした状況が起こりうると判断する状況にもない」と述べ、消費税率は予定どおり引き上げるべきだという考えを示しました。

立憲 辻元国対委員長「首相出席して審議を」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は、党の代議士会で「実態としては、個人消費という経済のいちばんのけん引車が鈍ってきてい

ると言わざるをえない。消費を直撃するのが消費税であり、『こんな状態で消費税を上げることはできないのではないか』ということ安倍総理大臣も出席して、予算委員会で審議すべきだ。政府・与党は21日に至っても逃げているが、審議拒否は絶対に認めるわけにはいかない」と述べました。

公明・山口代表「衆院解散の大義なしの意」

産経新聞 2019.5.21 13:40

公明党の山口那津男代表は21日の記者会見で、衆院解散の可能性に触れた二階俊博自民党幹事長の20日の発言に関し「解散権の乱用は慎むべきで、解散する大義はないとの認識を示したものだ」との見方を示した。

同時に「発言に一喜一憂せず、夏の参院選に集中したい」と強調。参院選に合わせた衆参同日選論については「政権を失うリスクがあるとの認識は全く変わらない」と改めてけん制した。

二階氏は20日の記者会見で「解散風」が吹いているとの認識を示しつつ「国民に信を問う事態は発生していない」とも述べた。

「解散したい衝動に駆られると思う」野田前首相

朝日新聞デジタル 2019年5月22日 00時39分



野田佳彦前首相

野田佳彦前首相（発言録）

10月に消費税を引き上げる予定で、上げた後は（衆院を）解散しにくい。首相として解散権を行使したい衝動に駆られることは現時点である。衆参同日選の可能性は十分あると思う。（仮に自身が首相なら）解散したいと思う。（解散したい）衝動に駆られると思う。

内閣不信任決議案は出さないといけない。（解散が怖いという）そんな臆病な集団だったら参院選も戦えない。菅義偉官房長官はあえて（野党による内閣不信任決議案提出が衆院解散の大義になりうると）言っている。神経戦になってきた。（21日、BSフジの番組で）

「解散の大義探しをやるより予算委を」 立憲・辻元氏

朝日新聞デジタル 2019年5月21日 19時06分



立憲民主党の辻元清美・国対委員長

立憲・辻元清美国会対策委員長（発言録）

(安倍政権は) 解散の大義探しに躍起になっている。解散の大義探しを一生懸命やるぐらいだったら、予算委員会をやれよ、と。そして、予算委員会の中で、堂々と解散しなければならないかどうか、審議をするべきだと思う。トランプ外交もイベント外交でしょ。相撲を見ていただくのは結構ですが、そういうことで目先をずらそうとしている。米中、北朝鮮をどうしていくのか、予算委員会でしっかり審議してもらわないと困る。(21日、党会合で)

立民 福山幹事長「不信任案の提出時期などは言わない」

NHK2019年5月21日 19時54分



立憲民主党の福山幹事長は、記者会見で、安倍内閣に対する不信任決議案の提出について「時期などに言及するのは適切ではない」として、会期末までの政治状況を十分に見極めて判断する考えを強調しました。

夏の参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」をめぐる、菅官房長官は、先週、今の国会で安倍内閣に対する不信任決議案を野党が提出した場合、衆議院を解散する大義になると思うかと問われ「当然なるのではないかと」述べました。

立憲民主党の福山幹事長は、記者会見で「政権・与党が解散しているが、大義がないので、野党に解散権を委ねているような非常に不可思議な状況だ」と重ねて批判しました。

そのうえで、内閣不信任決議案の提出について『「いつ出すか」や「なぜ出すか」は、総理大臣がいつ解散するのかを言わないのと同様なので、いま言うのは適切ではない。あらゆる選択肢がある」と述べました。

また、「野党側の衆議院選挙の準備が進んでいないという声がある中、提出にためらいはないか」と問われ「全くない。解散になると結果として候補者は集まってくるので、あまり心配はしていない」と述べました。

自民 森山国会対策委員長「不信任案は解散の大義になる」

NHK2019年5月21日 19時53分



自民党の森山国会対策委員長は、今の国会で、野党が安倍内閣に対する不信任決議案を提出した場合、衆議院解散の大義になり得るという認識を示しました。

記者会見で、自民党の森山国会対策委員長は「野党が、安倍内閣に対する不信任決議案を提出した場合、衆議院解散の大義になり得るか」という質問に「菅官房長官が言ったとおり、1つの大義にはなると思う」と述べました。

一方、衆議院厚生労働委員会で審議が行われている児童虐待の防止策を強化する法案について「与野党で修正協議が進んでおり合意できればありがたい。今週中に委員会で採決し、来週、参議院に送りたい」と述べ、来週の衆議院通過を目指す考えを示しました。

しんぶん赤旗2019年5月21日(火)

GDP速報 内需弱く増税無理 野党合同ヒアリング



(写真) 消費税10%増税問題の野党合同ヒアリング=20日、国会内

内閣府が2019年1～3月期の国内総生産(GDP)速報値を発表したことを受けて、消費税10%増税野党合同ヒアリングが20日、国会内で開かれました。各野党側は、個人の賃金も消費も上がっていないことを指摘し、10月の消費税10%への増税に反対しました。GDPの速報値で実質で前期比0.5%増となっている内容について、内需は0.1%と微増で、内閣府の担当者は「内需は若干のプラスになっているが、今回は公共投資が下支えをした」と述べました。

日本共産党の宮本徹衆院議員は「内閣府によれば、輸出が減り、さらに輸入がそれ以上に減っている。原因は、そもそも内需が弱いからではないか」と発言しました。国民民主党の原口一博衆院議員は「無理無理につくったGDPの大きさだ」、立憲民主党の逢坂誠二衆院議員は「個人に着目すると厳しい状況だ」と指摘しました。

国民民主党の山井和則衆院議員は「個人の賃金は下がっているにもかかわらず、茂木敏充経済再生担当相、菅義偉官房長官は、所得環境は改善しているという。現状認識が真逆だ。おまけに、年金もマクロ経済スライドで実質年金もカット。改善しているという認識が間違っている」と批判しました。

宮本議員のほか、日本共産党の塩川鉄也衆院議員が参加しました。

しんぶん赤旗2019年5月21日(火)

「GDPプラス」は数字のトリック 景気回復の実態はない 小池書記局長が記者会見



(写真) 記者会見する小池晃書記局長=20日、

国会内

日本共産党の小池晃書記局長は20日、国会内で記者会見し、内閣府が同日発表した2019年1～3月の実質国内総生産(GDP)速報値の発表(前期比プラス0.5%、年率換算でプラス2.1%)について、「数字のマジック、トリックだ」「2期連続プラスだというのが、国民のなかには景気が回復したという実態も実感もまったくない」と指摘しました。

小池氏は、GDPがプラスになった最大の原因は、輸入が輸出の下落を上回る規模で大幅に落ち込んだためだと指摘。「内需が冷え込み輸入も落ち込んだことで、計算上、GDPがプラスになっただけだ」「その証拠に個人消費も設備投資もマイナスだ。日本の景気は冷え込んだまま、さらに悪化を続けているというのが実態だ」と強調しました。

また、政府が「ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)はしっかりしている」「依然として回復基調だ」などと説明しているのは、「事実をゆがめる発言だ」と指摘。「国内の需要が落ち込んでいるなかでの消費税増税など愚の骨頂、言語道断だ」と厳しく批判し、改めて消費税増税中止を要求しました。

その上で、8時間働けばふつうに暮らせる社会、暮らしを支える社会保障、お金の心配なく学び、子育てできる社会をつくることで、個人消費を活発にして経済を立て直すときだと主張。「そのためにも、財界や富裕層や米軍への行きすぎた思いやりをただし、庶民、若者、高齢者への本当の思いやりを実現したい」と表明しました。

「官邸の主は解散したくてむずむず」 国民・小沢氏

朝日新聞デジタル 2019年5月21日 11時03分



国民民主党の小沢一郎氏

国民民主党の小沢一郎氏(発言録)

野党があまりにもふがいない。「政権を代えるんだ」という言葉は、現状ではむなしく響くだけだ。野党がこのままであれば、たぶん官邸の主は解散をしたくてむずむずしているでしょうから、ダブル選(衆参同日選)になる可能性が結構高いのではないかな。

野党は、我々が目指す政治の目標を国民に訴えなくてはならない。国の富をできるだけ平等に配分するというのが政治の具体的な役割だ。世界の他の国々に比べれば何とか食っているから危機意識は薄い、このような状況が続くと本当に大変なことになる。国民みんなが気がついたときにはゆで上がっている。

カエルは少しずつ少しずつ温めると、自分の体温をそれに合わせて上昇させ、お湯の温度に合わせてやるとする。したがって、知らず知らずのうちにカエル自身がゆで上がってしまっている。そ

んな状況であると、私は現実を認識している。いまの現状では、ダブル選が行われれば絶対と言っていいほど勝てない。(東京都内での講演で)

【政界徒然草】「令和おじさん」台頭でポスト安倍「岸破義信」構図に変化

産経新聞 2019.5.22 01:00

自党内で安倍晋三首相の「次の首相候補」を指す「岸破義信」(きしばよしのぶ)の勢力図が変化してきている。岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長、菅義偉官房長官、加藤勝信総務会長の4人からそれぞれ一文字を取った造語で小欄が初報したものだが、この中で菅氏が「令和おじさん」として名を上げ、急浮上しているのだ。派閥領袖(りょうしゅう)や大物OBの思惑も絡み、ポスト安倍レースのマグマはたぎっている。

長老らの利害一致

「こんなに人気が出るとは思わなかった」

菅氏は最近、側近から「令和おじさん」として親しまれていることについて水を向けられ、軽く笑みを浮かべながらこう話したという。

5月上旬の米国訪問が注目されたのは、内政を担ってきた菅氏が、ポスト安倍をにらみ外交デビューしたとみられたからだ。

菅氏が「ポスト安倍」の有力候補に挙げられる理由は大きく分けて3つある。

まず、「平成」を発表した当時の小渕恵三官房長官が「平成おじさん」と親しまれ、後に首相となった先例がある。

次に、長老らの利害計算だ。二階派(志帥会、43人)を率いる二階俊博幹事長と、岸田派(宏池会、49人)で名誉会長を務めているはずの古賀誠元幹事長が「ポスト安倍」に菅氏を挙げている。念頭にあるのは、安倍首相の出身派閥の細田派(清和政策研究会、97人)と麻生太郎副総理兼財務相が率いる麻生派(志公会、56人)との力関係だ。自民党ベテラン議員はこう読み解く。

「仮に盟友関係にある首相と麻生氏が岸田氏を担げば総裁選は帰趨(きすう)を決し、二階、古賀両氏が権力の中核に近づく余地がなくなりかねない。麻生氏は古賀氏と犬猿の仲で、菅氏との関係は微妙といわれる。両氏は菅氏の名前を出すことで、麻生氏や岸田氏らを牽制(けんせい)している」

古賀氏は一時期、岸田氏を「ポスト安倍でなくてもいい」と言い切ったこともある。議員を引退したとはいえ、永田町で権力を維持し、政敵と対峙(たいじ)するためには、腹心の岸田氏より菅氏を選ぶような冷静な計算が働く可能性があるのだ。

首相にしても、後継に菅氏を選択しうる背景があるという。細田派の議員は、首相が党則で上限となる党総裁連続3期目を迎えていることなどを念頭に「70歳の菅氏が『次』なら時計の針が動かず、待望論が出れば(菅氏をワンポイントリリースとして)安倍首相の再登板の目もある。(ロシアで大統領と首相へ交互に就任した)プーチンモードページェフ方式だ」と話した。

最後に、菅氏自身にも足場となる議員グループがあり、30人を超える人数がいる。派閥に所属していない無派閥議員による複

数の集団で、ゆるやかな連合体を形成している。これには、派閥横断的に菅氏に近い議員が集まった「偉駄天の会」、そのうち衆院当選4回以下に絞った「ガネーシャの会」などがあり、梶山弘志前地方創生担当相や菅原一秀国対筆頭副委員長らベテランもいる。菅氏はポスト安倍について「全く考えていない」と繰り返すが、文字通り受け止める向きは少ない。

板挟みの岸田氏、存在感薄い加藤氏

菅氏の急浮上に反比例する形となっているのが岸田氏だ。岸田氏は首相からの「禅譲路線」が基本で、細田派や麻生派との連携が不可欠だ。しかし、保守分裂となった4月の福岡県知事選では、麻生氏が岸田氏に自身が推した新人候補の応援に入るよう求めたにもかかわらず、岸田氏は最終的に断念した。

麻生派中堅議員は「岸田氏がポスト安倍を目指すなら、麻生派と岸田派が合流する『大宏池会構想』に乗るのが近道なのに」と不快感を示した。岸田氏はこの先も、麻生氏と古賀氏の板挟みに苦しみそうだ。

総務会長に抜擢（ぼってき）され「ポスト安倍」に数えられるようになった加藤氏は、先月末から5月上旬にかけて訪米した。記者会見では、ポスト安倍を意識しているのかを問われ「私自身の知見を広めたいと同時に、日本としてのネットワークづくりに少しでも資することができればよいと思う」と述べるにとどめた。会見などの発言は安全運転が目立ち、世論調査で「首相にふさわしい政治家」として問われても「0%」という結果もある。

加藤氏が浮上したのは、安倍首相と家族ぐるみの付き合いがあるうえ、抜きんでた総裁候補が不在の細田派と、加藤氏が所属する竹下派（平成研究会、55人）が連携する場合を想定してのことだ。ただ、加藤氏自身は細田派内では「首相に近い議員以外とはあまり接点がない」（細田派若手）とされ、竹下派内にも会長代行の茂木敏充経済再生担当相をポスト安倍に推す声が広がり始めている。

石破氏「令和」批判で風向き一変

石破氏は13日、都内で開いた石破派（水月会、19人）のパーティーで「政策集団（派閥）とは、その中から誰かを党総裁にして政策を実現すべきものだ」と述べ、改めて「ポスト安倍」への意欲をにじませた。しかし、石破氏は党所属議員への支持の広がりや欠いており、総裁選では「選挙の顔」として党員票で優勝して議員の態度を変えさせる以外の活路がみえていない。

また、首相への批判の受け皿となる思惑もあり苦言を続けてきたが、「令和」を批判して風向きが変わった。石破氏は「（令和の）字が『命令』を連想させる」と述べ、社民党などの主張と同一視され、派内の議員らから猛反発を受けたのだ。

「岸破義信」に河野太郎外相や野田聖子衆院予算委員長を入れるべきだとの議論もある。ただ、河野氏は菅氏の評価が高いことが背景にあり、菅氏が浮上している現状では、入る余地は少ない。野田氏は総裁選出馬に必要な党所属国会議員20人の推薦人を超える固い支持層を持たないことがネックとなっている。

（政治部 沢田大典）

与党、丸山氏けん責決議案を提出＝野党は辞職勧告を主張

時事通信 2019年05月21日 12時06分

自民、公明両党は21日午前、戦争による北方領土奪還に言及して日本維新の会を除名された丸山穂高衆院議員に対するけん責決議案を衆院に共同提出した。立憲民主党や維新など野党6党派の辞職勧告決議案と合わせ、その後の衆院議院運営委員会理事会で取り扱いを協議。双方が折り合わず、次回以降に結論を持ち越した。

けん責案は丸山氏の発言について「わが国の国益を大きく損ない、本院の権威と品位を失墜させるもので、到底看過できない」と批判。丸山氏に対し「けん責し、猛省を促す」と求めた。議員辞職については「議員の身分に関わることは慎重に取り扱う必要がある」として踏み込まなかった。

一方、丸山氏は議員辞職を繰り返し否定している。両決議案とも、可決された場合の法的拘束力はない。

米軍機にレーザー光照射、訓練中止させた疑い 男逮捕

朝日新聞デジタル 2019年5月22日 02時00分

米軍横田基地（東京都福生市など）周辺を飛行中の米軍機にレーザー光を照射したとして、警視庁は21日、東京都あきる野市の60代の男を威力業務妨害の疑いで逮捕した。捜査関係者への取材でわかった。

捜査関係者によると、逮捕容疑は今年2月、訓練のため飛行していた米軍輸送機に地上から緑色のレーザー光を照射し、訓練を中止させたというもの。緑色のレーザー光を目に受けると視力が一時的に低下する恐れがあり、操縦士は危険を感じて基地に引き返したという。

このほかにも、米軍輸送機C130がレーザー照射を受けるなど今年1～3月に同様の被害を同行は複数確認しており、関連を調べる。

海自、仏豪米と初の共同訓練 インド洋で、中国けん制狙い
2019/5/21 17:18 (JST)5/21 17:19 (JST)updated 共同通信社



イランとの緊張が高まる中、アラビア海を航行する米原子力空母エーブラハム・リンカーン（手前）と強襲揚陸艦キアサージ＝17日（米海軍提供・ロイター＝共同）

海上自衛隊は19日から22日の日程で、フランス、オーストラリア、米国との共同訓練をインド洋で実施している。日仏豪米4カ国での共同訓練は初めてで、海洋進出を強める中国をけん制する狙いがある。

山村浩海上幕僚長は21日の定例記者会見で「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて協力するパートナーであり、海洋秩序の維持、強化に貢献できる」と意義を強調した。

海自からは事実上の空母化が決まっている護衛艦いずも、フランス海軍の原子力空母シャルル・ドゴール、オーストラリア海軍の潜水艦、米海軍のミサイル駆逐艦など計10隻が参加している。

しんぶん赤旗 2019年5月21日(火)

陸上イージス 配備撤回を 首相あて署名提出 総がかり実行委



(写真) 署名を提出し、要請する(右

から) 大平、仁比、宮内、藤井、米津の各氏=20日、国会内
山口県萩市と秋田市に地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備が狙われている問題で、「戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会」は20日、国会内で、計画撤回を求める安倍晋三首相宛ての署名9720人分を提出しました。

同実行委の藤井郁子共同代表、萩市に隣接する阿武町(あぶちよう)の米津高明氏、日本共産党の宮内欣二萩市議が出席。同党の仁比聡平参院議員、大平喜信衆院比例予定候補が同席しました。

署名提出と合わせ、各省庁へのヒアリングを実施。迎撃ミサイル発射時に随時切り離されるブースター等の落下地点について、防衛装備庁は「1段目は基地内に落とす」としつつ、「一概には言えない」とも述べ、住家や農地などに落ちる可能性を認めました。

防衛省は、米国を標的にしたミサイルを迎撃する可能性を「集団的自衛権の新3要件を満たせばありうる」と認めました。

イージス・アショアの電波がペースメーカーなど電子機器に与える影響について、総務省は「調査していない」と答え、防衛省は「今後、説明する」と述べるだけでした。

藤井、宮内、米津の3氏は、政府が、農漁業やIターン(都会からの移住)への支援など地域振興に力を入れる萩市や阿武町の取り組みを認めたことに対し、「配備は、まちづくりの努力を全て覆す」と強調。「回答は配備ありきだ」「住民の安心・安全を守る対策も説明もない」と批判しました。

配備地の警備必要 防衛相 地上イージス巡り

産経新聞 2019.5.21 12:35

岩屋毅防衛相は21日の記者会見で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を巡り、秋田、山口両県にある配備候補地の陸上自衛隊演習場の周辺警備に取り組む考えを表明した。テロ対策などを念頭に「警戒の必要があるのは当然だ。地元から要望があれば、できるだけ誠実に対応したい」と述べた。

27、28両日に予定される両県への説明については「地元のさまざまな懸念、要望に丁寧に対応することが大切だ」と語った。

地上イージス配備に関しては、秋田県の佐竹敬久知事は20日の記者会見で、政府による陸自演習場周辺の警備強化が容認の条

件になるとの認識を示している。

福島廃炉、外国人従事「慎重に」 厚労省が東電へ要請

2019/5/21 12:20 (JST)5/21 12:26 (JST)updated 共同通信社

厚生労働省は21日、福島第1原発の廃炉作業に、新たな在留資格「特定技能」の外国人を受け入れる方針を表明した東京電力に対し、慎重な検討と検討結果の報告をするよう要請する通達を出した。根本匠厚労相は、廃炉作業の従事者には長期の健康管理が必要であるのに対し、特定技能の外国人の大半が5年で帰国することに懸念を示した。

根本厚労相は閣議後の記者会見で「廃炉作業に特定技能外国人が従事するか否か、極めて慎重な検討を行う必要がある。日本人と同等以上の安全衛生管理体制の確立が必要だ」と述べた。

通達は除染作業の際、被ばく線量を管理できるようにすることなどの検討を求めた。

福島原発の特定技能外国人就労「極めて慎重な検討」要請

朝日新聞デジタル 2019年5月22日00時12分

東京電力が4月に始まった在留資格「特定技能」の外国人労働者を福島第一原発の現場作業に受け入れる方針を表明したことについて、厚生労働省が21日、「極めて慎重な検討」(根本匠厚労相)を東電に求めた。日本語に不慣れな外国人労働者が放射性物質が残る現場で働くことは労災事故につながりかねないため、事実上、受け入れ方針の見直しを促した。

厚労省はこの日、東電に対し、安全衛生教育や被曝(ひばく)線量管理、健康管理などで日本人と同等以上の対策を同社のほか、廃炉作業に携わるゼネコンなど協力会社が取るように求める通達を出した。母国語で翻訳された教材を作ることも求めている。東電が近く協力会社を対象にした会議を開くことから通達に踏み切ったという。

福島第一原発は事故から8年がたった今も、原子炉建屋周辺など放射線量が高い区域がある。溶け落ちた核燃料の取り出しなど、より困難な作業も予定されている。

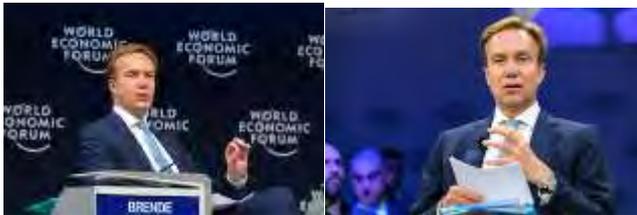
特定技能の外国人に原発で作業をさせることを関係法は禁じておらず、厚労省は「民間企業の判断」との姿勢だ。ただ、在留期間が最長5年の外国人労働者が帰国後、被曝線量なども含めた健康チェックを将来にわたって確実にできるのかを疑問視する声があり、送り出し国の側からも懸念が出ている。ある厚労省幹部は「何の法的制約もないため、先手を打った」と話す。

菅義偉官房長官はこの日の記者会見で「短期で帰られた後の衛生の問題、色々なことが生じてくる。しっかり対応しなさいということ」と指摘した。

東電は「慎重に検討し、その結果をすみやかに厚労省に報告する」(広報)としている。東電関係者は「もともと外国人を前向きに受け入れると決めたわけではない」と話す。

テロや紛争、経済で押さえ込める…「ダボス」総裁に聞く

朝日新聞デジタル聞き手・石合力 2019年5月21日16時13分



ボ

ルゲ・ブレンド WEF 総裁 = WEF 提供

Question ボルゲ・ブレンド氏

世界経済フォーラム (WEF) 総裁

——世界の指導者がスイスに集まるダボス会議が中東にも注目していますね。

「中東地域には、二つのシステムが同時に存在する。新たなテクノロジー、100社以上のスタートアップ企業など経済発展のシステムと、紛争、テロ、過激主義、若年層の失業などガバナンス (統治) にかかわるシステムだ。前者が後者を押さえ込めるように取り組みたいです」

——紛争や混乱は、むしろ悪化しているのでは。

「内戦が続くリビア、イエメンなど大きな課題に直面している。最も困難な紛争であるパレスチナ問題に加え、サウジアラビアなど湾岸産油国とイランとの新たな対立もある。その中でイスラエルが湾岸産油国に接近する動きも出ている」

——イスラエルと湾岸産油国との接近を後押しする考えはありますか。

「我々は中立的な組織で、一方の当事者に肩入れすることはない。和平交渉の行き詰まりを打開するため、昨年にはパレスチナとイスラエル双方の経済人を呼び、(パレスチナの独立による) 2 国家共存の解決策実現を呼びかける試みに取り組んだ」

——人工知能などの技術を核とする第 4 次産業革命の波が中東にも及んでいますね。

「地域人口の半数を超す若年層の雇用創出には、競争力やイノベーションについての明確な戦略が必要だ。新技術の開発拠点をサンフランシスコと東京に加え、ドバイとリヤドにもつくり、人工知能や無人機などを研究する。豊かなこの地域が新技術で先端に位置することができるようにしたい。この革命では資本よりも人材や才能がより重要だ。人材豊富なヨルダンにシリコンバレーができて不思議ではない」

——サウジの行方をどう見ますか。ジャーナリスト殺害事件もありました。

「事件で王室が (遺族に) 哀悼の意を示したことは重要だ。アラブ唯一の G 20 参加国であり、経済の多様化や女性の社会進出など多くの改革が続くことを願っている」

——中国が「一帯一路」で中東にも関与を広げるなか、日本の役割をどう見ますか。

「中国の関与は規模的には大きいですが、この地域は日本のより強い関与に期待している。アラブ首長国連邦やサウジなどへの投資も重要だ。来年のこの会議では日本の役割について、単独のセッションを持ちたいと考えている」 (聞き手・石合力)

◇

B● (oに/) r g e B r e n d e 1965 年生まれ。ノ

ルウェー外相を経て、2017 年から世界経済フォーラム (ダボス会議) 総裁。中東版の同会議を 4 月にヨルダンの死海で開催した。

韓国原発で重大事故の恐れ 運営会社の安全軽視に批判

2019/5/21 18:46 (JST) 共同通信社



韓国の商業用の原発

【ソウル共同】韓国原子力安全委員会は 21 日までに、南西部の全羅南道・霊光にあるハンビツ原子力発電所 1 号機で原子炉の熱出力が制限値を超えて急上昇したのに、即時停止を定めた運営指針に反し、運営会社の韓国水力原子力 (韓水原) が停止させたのは異常感知から約 11 時間半後だったと発表した。放射性物質漏えいはなかったが、同委員会は重大事故につながる恐れがあったとみている。

同委員会は安全措置不足と原子力安全法違反を確認したとして 1 号機の使用停止を命令。委員会職員に捜査権を持たせた特別司法警察官を投入し原因や管理態勢を調査している。

トランプ氏、差し迫った脅威「兆候ない」=対イラン、報復警告も

時事通信 2019 年 05 月 21 日 09 時 55 分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は 20 日、ホワイトハウスで記者団に、イランからの脅威について、「何か起きていたり、これから起きたりする兆候はない」と述べ、戦争を引き起こすような差し迫った情報はないとの認識を示した。米空母や爆撃機のペルシャ湾周辺への派遣で高まった米イラン間の緊張の緩和を目指す狙いがあるとみられる。

一方で、イランが米国の権益を脅かせば、「大きな力に直面する」と強調。イランの隣国イラクに駐留する米軍などへの攻撃には軍事的な報復も辞さない構えを見せ、強くけん制した。

イラク首相、米・イランに代表団=緊張緩和を模索

時事通信 2019 年 05 月 22 日 00 時 02 分

【カイロ時事】イラクのアブドルマハディ首相は 21 日、隣国イランと米国の緊張激化を受け、両国にそれぞれ代表団を派遣する方針を明らかにした。米とイランに緊張緩和を訴えるとみられるが、双方の不信感は根深く、奏功するかは不透明だ。

イラク、米・イランに使節団派遣 緊張緩和を模索

日経新聞 2019/5/22 5:38

【カイロ=飛田雅則】イラクのアブドルマハディ首相は 21 日、

首都バグダッドで記者会見し、米国とイランの間の緊張を緩和するため、すぐに両国に使節団を派遣すると発表した。イラクは過激派の掃討などで米国と協力する一方、隣国イランとも経済や治安の両面で関係が深まっている。ただ、米・イランの不信感は強く、イラクの取り組みが奏功するか不透明だ。



米国の国旗に火を付けるイランの民

衆 (10日、テヘラン) =AP

アブドルマハディ氏は「米国とイランの双方は、戦争を望んでいないと伝えてきている」と強調したうえで、「イラクだけが両国の間でメッセージを伝達することができる」と語った。同氏は近くクウェートを訪問し事態を協議することも明らかにした。

19日夜にはバグダッド中心部の政府施設や大使館が集中する旧米軍管理地区(グリーンゾーン)にロケット弾が着弾した。ロイター通信は「イランと関係の深い民兵組織による犯行の可能性がある」との米政府筋の見方を伝えた。米国はイランの脅威に対応するため、中東に空母を派遣するなど緊張が高まっている。

イラン「脅せば後悔することに」アメリカの圧力に屈しない姿勢
NHK5月22日 5時17分



イランのロウハニ大統領は対立するアメリカとの緊張が高まる中、21日、国民向けに演説し「われわれを脅せば後悔することになる」と述べてアメリカの圧力に屈しない姿勢を強調しました。一方、隣国のイラクはアメリカとイランに使節団を派遣すると表明し、緊張の緩和に向けた動きも活発化しています。

アメリカが中東地域に原子力空母を派遣するなどしてイランへの圧力を強めるなか、19日には隣国イラクの首都バグダッドのアメリカ大使館などがある地区にロケット弾が着弾し、アメリカ国務省はイランとつながりのある民兵組織の関与を指摘するなど両国の間で緊張が高まっています。

イランのロウハニ大統領は21日、国民向けに演説し「われわれを脅す者はすぐに後悔することになるだろう。イラン国民は屈することはない」と述べて、アメリカの圧力に屈しない姿勢を強調しました。

一方、イラクのアブドルマハディ首相は「イラクは事態の鎮静化をはかる役割を果たす」と述べて、アメリカとイランの双方に使節団を派遣すると表明し、緊張の緩和に向けた動きも活発化しています。

アメリカとイランの対立の場として影響が及ぶ中、イラクが仲介役に名乗り出た形ですが、イランはトランプ政権との対話を拒否

する姿勢を貫いていて、事態の打開につながるかは不透明な状況です。

イラク「事態の沈静化をはかる役割果たす」

アメリカとイランの対立の場として影響が及んでいるイラクでは、21日、アブドルマハディ首相が首都バグダッドで記者会見を開き、アメリカとイランの両国に使節団を派遣する方針を明らかにしました。

この中でアブドルマハディ首相は、アメリカとイランの双方から戦争は望んでいないと伝えられているとして「イラクは事態の鎮静化をはかる役割を果たす。どちらかの側に立つのではなく両国の間でメッセージを運び、危機を乗り越えたい」と述べました。

即位礼正殿の儀、平成踏襲を「万歳」旗、安倍首相が揮毫一宮内庁長官

時事通信 2019年05月21日 19時58分

宮内庁の山本信一郎長官は21日、皇位継承に関する式典委員会の会合で、天皇陛下の即位を内外に示すため10月22日に行う国事行為「即位礼正殿の儀」について、1990年11月の平成代替わり時を踏襲することがふさわしいとの認識を示した。

「萬歳旗(ばんざいばん)」と呼ばれる旗の文字を安倍晋三首相が揮毫(きごう)したことも報告された。政府は6月に開く次回会合で、10月の一連の式典の概要を決める方針。

即位礼正殿の儀は、即位の礼の中心的な儀式。前回も、皇居・宮殿「松の間」で当時の天皇皇后両陛下(上皇ご夫妻)が「高御座(たかみくら)」、「御帳台(みちょうだい)」にそれぞれ立ち、陛下が即位を宣言した。中庭には萬歳旗や矛などを配置した。

山本氏は今回使う萬歳旗の刺しゅうの元となる文字「萬歳(万歳)」を首相が揮毫したことも報告。平成時は当時の海部俊樹首相が筆を執った文字が刺しゅうされた。